

今週のメニュー

■トピックス

◇藤井会長挨拶／第28回 塩ビ工業・環境協会 総会・懇親会を開催

■随想

◇Web 広告は無法地帯なのか

グラフィックデザイナー・ライター 竜崎 友治

■トピックス

◇藤井会長挨拶／第28回 塩ビ工業・環境協会 総会・懇親会を開催

5月20日に塩ビ工業・環境協会 第28回通常総会を開催いたしました。

総会に引き続いて開催されました懇親会には官庁、報道関係、関係業界などの方々にご参加いただきました。藤井会長の挨拶に続いて、来賓の経済産業省製造産業局 浦田審議官から祝辞をいただきました。西原副会長の発声で乾杯のあと、歓談に移り、盛会のうちに終了いたしました。以下に藤井会長の懇親会での挨拶を掲載いたします。



浦田審議官



藤井会長

「本日は、皆様ご多用のところ、ご来賓として経済産業省より大臣官房審議官 製造産業局担当 浦田^{うらたひでゆき} 秀行様をはじめ関係官庁様、関連企業様、関係団体様、報道関係様、そして日ごろからお世話になっております多数の方々にご臨席を賜り、誠にありがとうございます。また、平素より塩ビ工業・環境協会の活動へのご理解とご支援をいただき厚く御礼申し上げます。



西原副会長

2024年度の塩ビ樹脂の状況は、年度計で生産140万トン、国内出荷83万トン、輸出58万トン、出荷総計141万トンと、いずれも前年度を下回りました。2025年度は、国内需要については、新築住宅着工件数の低下や公共工事等の遅れなどの影響が続くとみております。そのような中においては、老朽化対策としての下水道更新工事や新築・リフォーム分野での成長が見込まれる樹脂サッシ、半導体製造用の板における需要増に期待しています。また、インドのインフラ需要は堅調に推移しており、輸出は回復してくるものと考えています。但し、米国の関税政策による世界経済のブロック経済化といった影響も懸念されます。

一方、プラスチック産業及び塩ビ産業においては、「プラスチック資源循環法」、カーボンニュートラル実現のための排出権取引制度導入の動きに加え、海洋プラスチック問題に端を発した国連の「国際的に法的拘束力のあるプラスチック規制」の取組みなど社会的枠組が大きく変容しています。

このような社会環境のもと、塩ビ産業は来る循環型経済社会においてもインフラ整備、ゼロエネルギー社会構築などにおいて欠くことのできない重要な産業であるということを中心に、協会活動を積極的に展開していきたいと考えています。

2025年度の協会活動においては、引き続きLCAの観点、耐久消費材としての塩ビ製品の長寿命性、さらにリサイクル性能や難燃性能など、塩ビの有用性や優位性をわかりやすくアピールしてまいります。

【広報活動】

塩ビ製品の需要拡大やSDGsへの貢献に向けて、SNSやPVC Award 2025などを通じて、より幅広い層への情報発信を行います。資源循環の必要性や塩ビの有用性を次世代へ伝える出前授業については、引き続き好評を頂いていることから体制強化を図り、拡大・充実させたいと考えています。

【建材の開発と普及促進】

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、より価値のある生活空間を消費者に提供できることを目指し、「快適性（睡眠・健康）」に焦点を当てた活動を推進します。また、戸建て住宅着工件数は減少していますが、政府補助金の後押しもあり、リフォーム分野において断熱性に優れた樹脂窓の普及が拡大しています。住宅分野での塩ビ製品の浸透を更に進めるべく、建材における塩ビの有用性について、積極的に外部発信してまいります。

【リサイクル推進活動】

前年に引き続き樹脂窓リサイクル検討委員会、塩素循環検討会及びリサイクル支援制度の運用を3本柱として循環経済化への貢献を追求してまいります。樹脂窓リサイクル検討委員会では、社会実装を目指し、経済合理性のあるリサイクルシステムの構築を目指します。塩素循環検討会においては、優れた塩素循環技術を見出し、それを世界展開につなげていくことが肝要と考えております。

【国際会議】

環境に流出したプラスチックに対する国際的な枠組みが国連で議論されています。当協会として各種国際会議に積極的に参加し、世界的規模での塩ビ産業の振興に貢献したいと思います。特にアジア太平洋地域における活動をリードしてまいります。化学物質管理、環境関連、労働安全衛生等に係る内外の法規制



情報の収集と共有化に努め、必要に応じた対応を実施してまいります。

最後に、塩ビ産業の益々の成長と発展、そして、ご参集の皆様のご健康とご多幸を祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。」

■ 随想

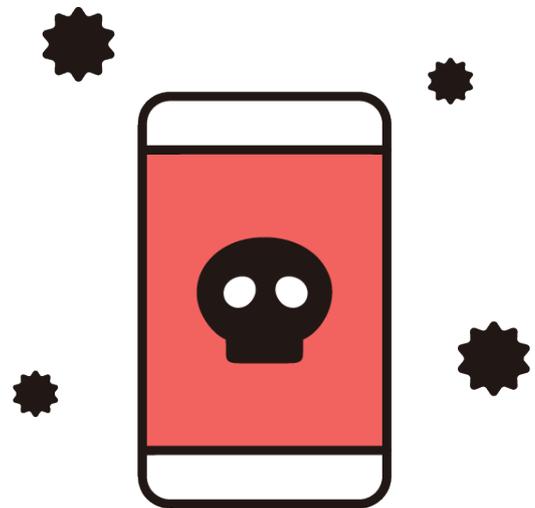
◇Web 広告は無法地帯なのか

グラフィックデザイナー・ライター 竜崎 友治

インターネット広告やデジタル広告とも表されるWeb 広告の総広告費に占める構成比は50%に迫り、現在ではマスコミ四媒体広告費（新聞・雑誌・ラジオ・テレビメディア）の約1.5倍となっている。しかし、その内容はというと大手メーカーなどのミックスメディア広告を除けば、大半が低レベルであり、モラルに欠けるものも多くみられる。

特に大半を占める動画広告は、テレビCMとは比較にならないレベルの素人作品が非常に多い。これは動画配信サイトなどをはじめとする、低予算の動画が主流であることも関係している。さらに広告出稿において、CMの品質よりも広告効果の高いサイトで表示されるためのコストを重視する点も低品質化の要因だ（制作費をかけない）。

ホームページなどで表示される常駐型のバナー広告などを除き、Web 広告の大半は入札システムにより随時表示される広告が決定する。その多くは、広告がクリックされたら費用が発生する「クリック課金方式」となっている。この金額をあらかじめ設定しておき、申し込んだ（入札した）中で最高額の広告が流される仕組みだ。これが「随時」行われるということは、流れる広告に対して審査をする時間など一切ないことになる。約款などでは反社会的なもの、公序良俗に反するものは禁止しているだろうが、このシステムではそもそも審査する気など一切ないだろう。するとヤバイ広告がどんどん流れることになる。



現在では、公序良俗どころか犯罪や詐欺まがいのものも大量に流れている。記憶に新しいのが、スポーツ選手や芸能人が立て続けに事情聴取→書類送検されたネットカジノだ。賭け事は日本国内では違法行為であり、海外で開帳されていても日本から参加すれば違法だ。そんなことは分かりそうなものだが、ネットカジノの広告では「合法だ」と言い切っており、それに騙されて賭博に参加してしまうのだろう。動画では羽振りの良い友人から聞いたネットカジノで給料以上儲けて、高級腕時計を何個も買うといった、JARO（公益社団法人 日本広告審査機構）が激怒するような内容だ。しかもこの広告を世間の仕組みをよく知らない中高生が見るのだ。前に子供が親名義の携帯で大金をゲーム課金してニュースになったが、被害が出たらそれとは桁違いだろう、メジャーリーグの元通訳のように。先日、某国営放送局で特集をしていたが、海外でネットカジノを営

む業者は明らかに日本人をターゲットにしているという…

摘発が進んだため、ネットカジノの広告は現在では見られなくなったが、それに代わるものはすぐに出てきている。曰く「薄給のOLがこのアプリで1,000円馬券を買ったら100万円になった、今では仕事もやめて競馬で悠々自適の生活」といった非現実的なもので、4大メディアでは絶対に許されない広告だ。馬で蔵建てた奴あいねえよ、という昔の格言(?)を思い出す。

ギャンブルに依存して身を滅ぼす以外にも、犯罪組織と関わりがあるもの、金銭をだまし取る悪質なサイト、名前や住所・カード情報などの個人情報の流出など、リスクなものも野放し状態だ。広告メディアの協会もあるが、正直言って機能しているように見えない。ネット広告でも特定商取引法や景表法、消費者契約法などの規制下に置かれるが、違法な広告だから守る気も一切ないだろう。

今後はWeb広告が「安かろう悪かろうの大量かつ無法メディア」から4大メディア程度の信頼性を得る方向に進むにはどうすべきなのか。単純なのは規制の強化で、法に基づいて怪しいものを片っ端から検挙していくことだ。しかしこれには警察のサイバー担当を100倍にしないと物理的に無理で、費用対効果が低い。また、ネットに規制をかけることになり、反発も多いだろう。次に掲載メディア側での出稿内容のフィルタリングだが、人件費がかかるうえ、前述の入札システムがあって現実的には不可能だ。

そこでAIの活用が注目される。一瞬で(法的・規約的)可否の判断ができ、人手も不要。せいぜい判断材料のアップデートで手間がかかるくらいだ。さらに事前にAI審査を通ったウオーターマークが入った広告しか流さなければサイト自体の信用性も高まるだろう。

個別のサイト(会社)では不可能なので、これこそ業界団体であるJIAA(一社日本インタラクティブ広告協会)などが率先して導入すべきではないだろうか。

今後さらに市場規模が広がるWeb広告が犯罪の温床にならないよう、注力すべきであることは論を俟たない。

■ 関連リンク

- [メールマガジンバックナンバー](#)
- [メールマガジン登録](#)
- [メールマガジン解除](#)

※本メールマガジン上の文書・画像等の無断使用・転載を禁止します。



■ 東京都中央区新川 1-4-1

■ TEL 03-3297-5601 ■ FAX 03-3297-5783

■ URL <https://www.vec.gr.jp> ■ E-MAIL info@vec.gr.jp